

平成24年3月30日

各社法務部長などによる 若手法務担当者養成コース

～独占禁止法，下請法，景品表示法～

「独占禁止法は難しい」といわれることがよくあります。これは、独占禁止法の運用が経済や取引の実態に沿って行われており、実務を知らない方々にとって「独占禁止法上どこが問題なのか」というポイントがつかみにくいからです。そんな独占禁止法ですので、逆をいえば、独占禁止法の事件に携わった法務部長の方々などは、独占禁止法について造詣が深く、かつ、実務のポイントを押さえているため、その知識、経験は若手法務担当者の育成に重要な役割を果たすものといえます。

本養成コースでは、**各社の法務部長等の方々**に「独占禁止法」の実務の面の対応を、実際の事例を交えて講演いただきます。実際の事例をもとにそのエッセンスをお話しいただくので、よりわかりやすく、かつ実践的で有益な知識が吸収できるものと思われれます。

競争法の実務経験が浅い各社の若手法務担当者や弁護士の方など、これから独占禁止法実務に携わっていこうとしている方々にとって、他には得がたい機会としますので、奮ってご参加いただきますようご案内申し上げます。

各社の責任者の方々に置かれましては、法務担当者育成の一環としてぜひ所属員の方々の本講座への参加をご検討いただきますようお願いいたします。

なお、若手法務担当者でなくても各社の法務部長等の方々の声が聴きたいという方でしたらどなたでもご参加いただけますので是非この機会にご受講ください。

- ◇ 講 師 各企業の法務部長・弁護士等
- ◇ 開 催 日 平成24年4月25日（水）～平成25年3月20日（水）
全11回 原則第3水曜日（スケジュール参照）
- ◇ 時 間 15：00～17：00
- ◇ 場 所 公正取引協会第一会議室
- ◇ 受 講 料 10万円（消費税込）
- ◇ 定 員 30名（定員に達し次第締め切らせて頂きます）
- ◇ 申 込 方 法 必要事項をご記入の上、公正取引協会ホームページの「講座・研究会」の参加申込フォーム、e-mail 又は FAX でお申込ください。
- ◇ 主 催 公益財団法人 公正取引協会
東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F
TEL：03-3585-1241 FAX：03-3585-1265
e-mail：kouza@koutori-kyokai.or.jp
http://www.koutori-kyokai.or.jp

「若手法務担当者養成コース」＜スケジュール＞

	開催日・テーマ	主な内容	講師（敬称略）
1	H24 4月25日(水) 独占禁止法の概要	○独占禁止法とはどんな法律か ○独占禁止法違反に対する措置の概要 ○企業法務における独禁法への基本スタンス	日比谷総合法律事務所 弁護士 多田敏明
2	5月16日(水) 入札談合事件に対する 企業の対応	○入札談合事件のケーススタディー ○犯則調査への対応及び課徴金減免申請 ○入札談合に巻き込まれないための社内での対応・コンプライアンス	大成建設(株) 法務室長 南波裕樹
3	6月20日(水) カルテル事件に対する 企業の対応	○カルテル事件のケーススタディー ○犯則調査への対応及び課徴金減免申請 ○カルテルに巻き込まれないための社内での対応・コンプライアンス	(株)クボタ 法務部長 内野雅彦
4	7月18日(水) 国際取引と独占禁止法	○国際カルテル事件のケーススタディー ○外国競争当局への対応における留意点 ○国際カルテル事件に巻き込まれないためのコンプライアンスを図るにはどうしたらよいか	元(株)ブリヂストン 法務室長 北博行
	8月	休み	
5	9月19日(水) 企業結合案件に対する 企業の対応	○企業結合審査の概要 ○企業結合審査のケーススタディー ○企業結合審査の書類等の提出に関する注意点	パナソニック(株) 法務本部 コーポレート法務グループ 法務チーム 工藤俊和
6	10月17日(水) 不公正取引方法事件に 対する企業の対応①	○不公正な取引方法の概要 ○不公正取引方法違反事件（再販売価格維持行為、不当廉売）のケーススタディー ○不公正取引方法違反を引き起こさないための社内での対応・コンプライアンス	サントリーホールディングス(株) 法務部長 原口昭
7	11月21日(水) 不公正取引方法事件に 対する企業の対応②	○不公正な取引方法の概要 ○不公正取引方法違反事件（拘束条件付取引）のケーススタディー ○不公正取引方法違反を引き起こさないための社内での対応・コンプライアンス	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 法務部 シニアディレクター/弁護士 吉田佳子
8	12月19日(水) ライセンス契約と独占 禁止法	○ライセンス契約事件のケーススタディー ○ライセンス契約における独占禁止法上の注意点	日本マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部長 執行役/弁護士 伊藤ゆみ子
9	H25 1月16日(水) 下請法事件に対する 企業の対応	○下請法とはどんな法律か ○具体事例（調達取引実務）の紹介 ○下請法違反を引き起こさないための社内での対応・コンプライアンス	(株)東芝 調達部CSR調達推進担当 グループ長 鎌田治子
10	2月20日(水) 景品表示法事件に 対する企業の対応	○景品表示法とはどんな法律か ○景品表示法違反事件の対象となったときの対処法 ○景品表示法違反を引き起こさないための社内での対応・コンプライアンス	ソフトバンクモバイル(株) 弁護士/法務統括部 統括部長 菊地麻緒子
11	3月21日(木) コンプライアンス体制 の構築及び弁護士事務 所の活用	○コンプライアンス整備における DO's & DON'Ts ○事業者団体の活動に対する企業の対応のあり方	志田至朗法律事務所 弁護士 志田至朗

◎日程及びテーマは急遽変更することがございますので、あらかじめご了承下さい。

「若手法務担当者養成コース」参加申込要領

◎申込方法 公正取引協会ホームページの参加申込フォームからお申込いただくか、e-mail 又は F A Xでお申込ください。

- ・ ホームページの場合は「講座・研究会」の参加申込フォームからお申込ください。

<http://www.koutori-kyokai.or.jp>

- ・ e-mail の場合は件名に「若手法務担当者養成コース」、本文に①会社等の住所、②会社等の名称、③所属部課、④受講者名、⑤電話番号、⑥ F A X 番号、⑦e-mail をお書きの上

kouza@koutori-kyokai.or.jp までお送りください。

- ・ F A X の場合は下記の所定事項をご記入の上、ご送信ください。

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F

電 話 03(3585)1241

F A X 03(3585)1265

◎支払方法 お申込をいただいた後、当協会から請求書をお送りしますので、それにより払込をお願いいたします。

「若手法務担当者養成コース」申込書

① 会社等の住所 〒□□□-□□□□

② 会社等の名称

③ 所属部課

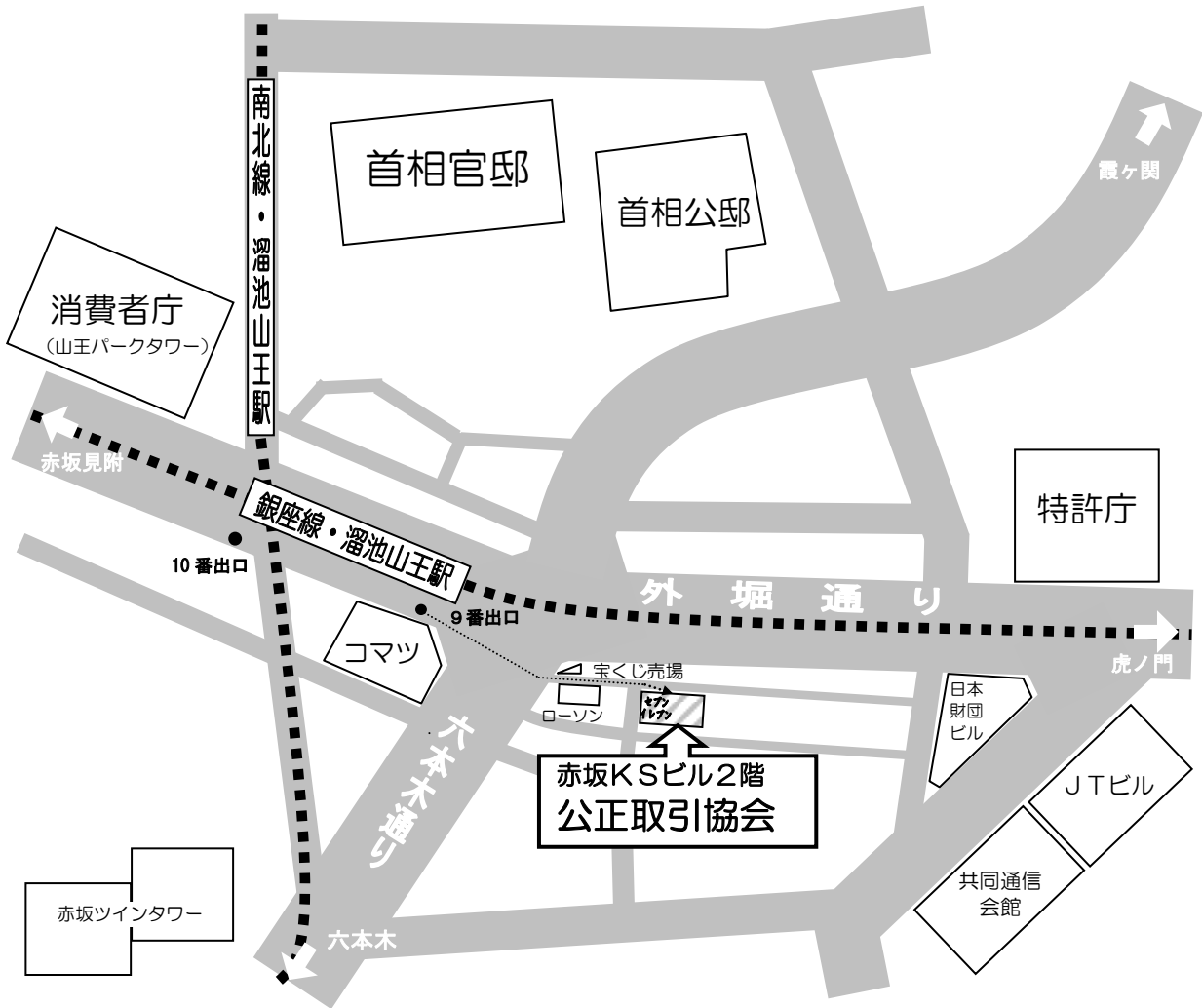
④ 受講者名（代理出席可）

⑤ 電話番号

⑥ FAX 番号

⑦ e-mail

公益財団法人 公正取引協会 ご案内図



交通機関 ◆地下鉄銀座線 溜池山王駅9番出口
◆地下鉄南北線 より徒歩2分

住 所 東京都港区赤坂1-4-1
赤坂KSビル2階

電 話 03-3585-1241

F A X 03-3585-1265